

TPP から日本農業の問題を考える

総合政策学部 朴 勝俊

2月22～25日の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉は、関税をめぐる日米対立から合意が見送られた。米国が主に自動車分野を守りたいのに対し、日本は農業の「重要5品目」が「聖域」とされる。その品目数は計586品目で、全品目9016品目の6.5%にあたる。全関税撤廃を目的とするTPPで、これを全て守ろうとすれば、たしかに交渉にならない。

そこでTPP賛成派は農業関税の大幅な撤廃を求める。例えば木村福成氏(慶応義塾大)は、「対立構造は農業対製造業ではない、国民が負担している保護コストを顧みず既得権益を保持しようとする人たちと、国際競争に自らをさらして競争力を鍛え上げようとする人たちの間」にあるとしつつ、「日本が農産品にかかる関税を大幅に撤廃できれば、TPP妥結の可能性は一気に高まると言い、関税撤廃の猶予(10年の経過期間)と国内補助金の増額で対応できるとする。

賛成派の議論は、貿易・投資促進と地政学的利益の観点からTPPの必要性は自明であり、農業部門での犠牲を求める格好になっている。その際よく用いられるのが、2013年3月15日公表の内閣府試算でしめされた、TPPのGDP効果は差し引き3.2兆円のプラスという数字である。

反対派の議論は『農業と経済』(2013年10月号)の特集にまとめられている。例えば、この試算に用いられたGTAPモデル(応用一般均衡モデルの一種)の前提を批判的に検討したのが鈴木宣弘氏(東京大)である。

内閣府試算は関税撤廃のプラス影響が過大な生産性向上効果、資本蓄積効果によって水増しされている一方、農業への打撃が過小評価されていると指摘する。これを補正して同じモデルで計算し、0.5兆円のGDP減少となることを示した。純便益が負であれば、TPPは経済的に正当化されないのではないだろうか。

TPPを通じた構造改革や、関税から国内補助金への転換によって農業を強くできるとの賛成派の主張を、反対派は「幻想」あるいは「現実遊離」と批判する。とはいえ、彼らの議論は実のところ日本農業の苦しさを吐露するものである。磯田宏氏によれば、水田作1ha未満の農業者の「家族労働1時間」あたり農業所得は何とマイナスであり、2ha未満でも403円に過ぎない。農地を集約した集落営農組織でも82%で、「主たる従事者1人当たりの年間所得」が200万円未満(ワーキングプア的水準)である。農水省によれば農業者の平均年齢は65.8歳(2010年)であるから、こうした数字を素直に読めば産業として無理があることは瞭然である。

ところで、農業補助(関税による価格支持と補助金)の金額は一体いくらなのだろう。安達英彦氏によればそれはOECD方式の生産者支持推定量(PSE)でみて約4.6兆円である(2010年)。ただし、この方式は内外価格差をぜんぶ補助とみなす問題が指摘されている。そこで内外市場価格差の分(約0.4億円)を除けば約4.2兆円分の補助が行

われている計算となるが、その7割が関税分、3割が補助金分である。ちなみに、農業総生産額は約8.2兆円であるから、半分程度が補助なのだ（安達2013）。

米韓 FTA の経験からしても、米国産の牛肉の BSE 問題や遺伝子組み換え作物に対する懸念、国民皆保険制度が崩れ医療・医薬に関する制度が「アメリカ化」する心配、環境規制などが ISDS（投資家国家間紛争解決処理）によって侵食される恐れなどがある（郭洋春氏、武藤喜久雄氏）。賛成派があまり触れない点まで視野を広げて考えれば、私は TPP に対しては反対である。しかしながら、仮に国内の農業生産額を現状維持できたとしても、従事者1人当たりの所得を

他産業なみに高めるべく、より少数の農業者が大規模に耕作する体制に転換することは、日本農業の将来にとっては必要であるように思う。

<参考文献>

安達英彦(2013)「農業保護政策の国際比較」

『JC 総研レポート』vol. 28、pp. 22-29

石田信隆(2013)「TPP と日本の経済・社会の将来」

農業と経済(2013)「特集・TPP で変わる農業」『農業と経済』2013. 10

木村福成(2014)「農業の関税撤廃 決断を」

日本経済新聞 2014 年 3 月 20 日

シェールガス革命とその日本経済への影響

商学部 広瀬憲三

原油、天然ガスなどは十分な量を産出する国が限られており、そういう意味では、需要側に合わせて供給量を調整しやすい寡占的な供給構造となっている。そのためエネルギー価格は、高止まりする傾向にある。

世界的にみると、中国をはじめとして発展途上国の経済発展によるエネルギーに対する需要は拡大しており、一方、中東のエネルギー輸出戦略等により、エネルギー価格は高騰を続けている。現在、エネルギーを輸入に依存している日本にとっては、エネルギー価格の上昇は国富を海外に流出させることにもなっている。エネルギー政策として、またエネルギー安全保障として日本は省エネ化と原子力発電による電力の供給の割合を増やしてきた。しかしながら、東北の大震災により福島をはじめ日本の原子力発電所は停止しており、それに伴い、火力発電所の稼働が増加し、原油、液化天然ガス(LNG)の輸入量は拡大している。

このような状況の中、近年言われているシェール革命は、日本にとってエネルギー価格の低下につながり、日本経済にとっては大きなプラスになるといわれている。シェール革命とは、地中の頁岩の硬い岩盤層の中にある天然ガス、原油を新たな掘削方法により採掘することができるようになったことを言う。

岩間剛一論文(「シェール・ガス革命、シェール・オイル革命が世界経済に与えるインパクト」『石油開発時報』178号 2013.8)によると、シェール革命は「世界の資源地

図を大きく塗り替えるのみならず、世界の産業構造、日本と米国の景気動向を大きく変革する可能性を持っている」と指摘する。すなわち、「安価なシェール・ガスを原料とした石油化学産業、鉄鋼業をはじめとした製造業の復活、割高なエネルギー購入を余儀なくされてきた日本のLNG、LPガスをはじめとしたエネルギー輸入コストの削減という新たなエネルギーの世紀に突入する」と考える。岩間論文によると、日本のLNG輸入額は、「東日本大震災以前の3兆円から6兆円」に拡大し、貿易収支赤字の大きな要因となっており、エネルギー輸入により、より多くの国富の流出をもたらしている」と指摘している。米国でおこったシェール革命は、米国の海外からのエネルギー輸入を減らし、米国の経常収支赤字を改善させ、それがドル高、円安をもたらすことにより、日本の景気にプラスに作用すると同時に、世界的にみて、エネルギー価格を引き下げることにより日本の経常収支にプラスの効果をもたらしてくれると指摘する。

大場紀章論文(『シェール革命』を軸とした世界エネルギー情勢と日本のエネルギー政策の課題』『地銀協月報』637号 2013.7)は、アメリカ発のシェール革命による米国での天然ガス増産は、世界のエネルギー市場に大きな影響を与えているのは事実であるが、米国における埋蔵量は、経済性を考慮に入れるとEIAの見積もりの1割程度であり、また米国以外でのシェールガス・

オイルの経済的に回収可能な資源量は不確実であり、中東にとって代わるものではないと指摘する。シェール革命により天然ガスの価格が低下したことは、原子力発電所を停止している日本にとっては大変ありがたいことではあるが、日本は、98%を化石燃料に依存している状況であり、今後のエネルギー政策として「発電用の天然ガス調達コストを減らすための努力を継続しつつ中長期的にはやはり石油の安定供給の確保をするための資源外交を適切に行っていくことが最も重要である。その上で、いかに省エネを進めエネルギー依存度を軽減し、再生可能エネルギーの健全な育成を行って海外依存度を抑えていくかが国内の課題となる」と指摘している。

野神隆之論文（「シェールガス革命は世界天然ガス市場に何をもたらしたのか、その一考察」『石油・天然ガスレビュー』第47巻5号 2013.9）は、シェール革命による天然ガスの世界価格低下が日本経済にとって有利に働くとはいないと主張する。野神論文によると、天然ガスを輸入するためには、液化するコストと輸送コストがかかる。

そのため、米国、中国などとエネルギーを産出する国と比べると、エネルギーコストが高くなる。したがって、米国では、今後「石油化学工業、そして石油化学工業で生産されるプラスチックを多用する自動車産業等の製造業の国際競争力」が強化されていくし、また中国では安い人件費で製造業が優位性をもつが、エネルギーコストが高い日本、欧州はその分劣勢に立たされることになるので、シェール革命によって天然ガス価格が下がったとしても、米中との価格差が大きく、製造業での競争で負ける可能性がある」と指摘している。

シェール革命により、天然ガスの供給量も増え、価格も低下したが、経済的埋蔵量がどれだけあるか不確実であり、このような状況はいつまでも続くとはいえない。日本経済が発展していくためにはどのように、どのようなエネルギーを確保するかが重要である。現時点で再生可能エネルギーだけでエネルギーを確保することはできない。そのような中、政府として、明確な中期、長期のビジョンを作成することが重要となる。